

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年4月10日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

【会社名】 テクノアルファ株式会社

【英訳名】 Techno Alpha Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青島 勉

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03)3492 - 7421(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室 マネージャー 前田 資之

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03)5745 - 9722

【事務連絡者氏名】 経営企画室 マネージャー 前田 資之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日	自 2018年12月1日 至 2019年11月30日
売上高 (千円)	847,007	557,829	3,422,530
経常利益又は経常損失() (千円)	102,568	40,761	300,664
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	68,434	31,941	224,614
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,638	31,002	228,627
純資産額 (千円)	1,341,423	1,417,364	1,501,340
総資産額 (千円)	2,151,392	2,000,814	2,230,224
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	38.75	18.09	127.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.4	70.8	67.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、既存事業の強化と共に、主な課題として、新たな商材・マーケットの開拓、事業間の連携と開発力の強化およびサイエンス事業の強化に取り組んでおります。

エレクトロニクス事業においては、パワー半導体製造装置などの販売強化とともに、当社製装置を含む製造ライン一式での販売強化および非接触マルチ生体認証システム等の営業強化に注力しております。

マリン・環境機器事業においては、ライフポートおよびポートダビットの販売強化に加え、新たな主力商材として、海外メーカー製船用クレーン等の甲板機器の販売強化に注力しております。

S I事業においては、ASEAN諸国における計測・制御システムのインテグレーションサービスの営業の強化およびプログラミング教育分野の開拓等に注力しております。

サイエンス事業においては、自社製品、国内メーカー製計測機器および中古機器の販売とともに、海外メーカー製イメージング関連機器の開拓および販売強化に注力しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は557,829千円(前年同四半期比34.1%減)、営業損失は43,356千円(前年同四半期は、77,944千円の営業利益)、経常損失は40,761千円(前年同四半期は、102,568千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は31,941千円(前年同四半期は、68,434千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

エレクトロニクス事業

主力であるパワー半導体製造装置需要は、長期的には上昇傾向にあるものの、足元では受注が鈍化しており、売上高は284,091千円(前年同四半期比7.6%減)、営業損失は18,549千円(前年同四半期は7,857千円の営業利益)となりました。

マリン・環境機器事業

前連結会計年度までに受注した船用機器を予定通りに販売し、売上高は112,931千円(前年同四半期比62.1%減)、営業利益は21,439千円(前年同四半期は、79,335千円の営業利益)となりました。

S I事業

主力である計測・制御システム・インテグレーション分野における受注が鈍化しており、売上高は136,115千円(前年同四半期比31.7%減)、営業損失は8,876千円(前年同四半期は、28,758千円の営業利益)となりました。

サイエンス事業

顧客の年度末にあたって、受注・販売が鈍化しており、売上高は24,690千円(前年同四半期比41.7%減)、営業損失は4,914千円(前年同四半期は、2,099千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,000,814千円(前連結会計年度末比229,410千円の減少)となりました。これは主に、現金及び預金の増加59,194千円およびその他流動資産の増加24,529千円ならびに売上債権の減少317,831千円およびたな卸資産の減少3,959千円による流動資産の減少238,066千円一方で、固定資産の増加8,656千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,417,364千円(前連結会計年度末比83,976千円の減少)となりました。これは主に、その他の包括利益合計額の増加939千円一方で、配当金の支払いおよび親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少84,916千円によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、70.8%(前連結会計年度末比3.5ポイント増)となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2020年4月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,316,000	2,316,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
計	2,316,000	2,316,000		

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月1日 ~2020年2月29日		2,316,000		100,210		75,210

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日(2019年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 550,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,764,700	17,647	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	2,316,000		
総株主の議決権		17,647	

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノアルファ株式会社	東京都品川区西五反田二 丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル	550,100	-	550,100	23.75
計	-	550,100	-	550,100	23.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	338,904	398,098
受取手形	46,112	2 42,900
電子記録債権	13,414	19,994
売掛金	899,183	577,983
商品	173,359	181,704
仕掛品	84,800	72,496
その他	105,044	129,574
貸倒引当金	84	84
流動資産合計	1,660,734	1,422,667
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	190,932	189,947
無形固定資産		
その他	12,043	10,715
無形固定資産合計	12,043	10,715
投資その他の資産		
投資有価証券	235,638	236,265
繰延税金資産	40,549	50,345
その他	90,326	90,872
投資その他の資産合計	366,514	377,484
固定資産合計	569,490	578,147
資産合計	2,230,224	2,000,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,536	116,925
短期借入金	1 200,000	1 200,000
リース債務	1,767	1,719
未払法人税等	31,056	1,079
賞与引当金	-	18,419
その他	181,132	133,298
流動負債合計	618,493	471,442
固定負債		
リース債務	3,336	2,944
退職給付に係る負債	47,568	47,601
役員退職慰労引当金	52,614	54,613
資産除去債務	3,350	3,352
その他	3,521	3,497
固定負債合計	110,390	112,008
負債合計	728,884	583,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,937,037	1,852,121
自己株式	657,398	657,398
株主資本合計	1,501,495	1,416,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337	167
繰延ヘッジ損益	183	617
その他の包括利益累計額合計	154	784
純資産合計	1,501,340	1,417,364
負債純資産合計	2,230,224	2,000,814

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
売上高	847,007	557,829
売上原価	556,420	376,315
売上総利益	290,587	181,514
販売費及び一般管理費	212,642	224,870
営業利益又は営業損失()	77,944	43,356
営業外収益		
受取利息	3,071	3,092
受取配当金	1,492	1,536
保険返戻金	21,326	-
その他	530	31
営業外収益合計	26,421	4,660
営業外費用		
支払利息	241	204
為替差損	1,528	1,790
支払手数料	20	21
その他	7	49
営業外費用合計	1,797	2,065
経常利益又は経常損失()	102,568	40,761
特別利益		
固定資産売却益	7,898	-
特別利益合計	7,898	-
特別損失		
役員退職慰労金	4,819	300
特別損失合計	4,819	300
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	105,648	41,061
法人税、住民税及び事業税	31,770	1,090
法人税等調整額	5,442	10,211
法人税等合計	37,213	9,120
四半期純利益又は四半期純損失()	68,434	31,941
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	68,434	31,941

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失()	68,434	31,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	682	505
繰延ヘッジ損益	478	433
その他の包括利益合計	203	939
四半期包括利益	68,638	31,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,638	31,002
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	200,000千円	200,000千円
差引額	800,000千円	800,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
受取手形	- 千円	2,916千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
減価償却費	8,974千円	7,091千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	47,679	27.00	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	52,974	30.00	2019年11月30日	2020年2月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には設立30周年記念配当3円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	307,380	297,959	199,319	42,348	847,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	147	-	147
計	307,380	297,959	199,466	42,348	847,155
セグメント利益又は損失 ()	7,857	79,335	28,758	2,099	113,851

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	113,851
全社費用(注)	35,907
四半期連結損益計算書の営業利益	77,944

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	284,091	112,931	136,115	24,690	557,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	284,091	112,931	136,115	24,690	557,829
セグメント利益又は損失()	18,549	21,439	8,876	4,914	10,899

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	10,899
全社費用(注)	32,456
四半期連結損益計算書の営業損失()	43,356

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	38円75銭	18円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	68,434	31,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	68,434	31,941
普通株式の期中平均株式数(株)	1,765,890	1,765,816

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月9日

テクノアルファ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	公	太
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川	村	啓	文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。